

陸軍士官学校における科目 「兵要地学」に関する一研究

— 明治期を中心に —

源 昌 久^{*}

I はじめに

筆者は、日本における軍事と地理学とのかかわりについての研究に関する基礎的作業を近年、進めてきている。その一環として、先に、軍事教育の中での「兵要地学（地理）」について、陸軍大学校を中心に調査し、「陸軍大学校における科目「兵要地理」(陸)に関する一研究」(源 2011)として発表した。その過程で、陸軍士官学校（以下、「陸士」と略す。但し、責任表示の場合は除く）での同科目の存在を期間限定で調べてみたが、見出せず、後日の課題（源 2011：12）とした。

今回、陸士の創設（1874（明治7）年）から明治末（1912年）までの間におけるカリキュラム上での「兵要地学（地理）」の有無を調査した。系統的な資（史）料はほとんど残ってがなく、断片的データを集めて論を進めた。先の拙稿とは視点を多少変えて、日本近代地理学の揺籃期にあたる19世紀中頃の翻訳地理学の様子を認識することを念頭においた。明治維新直後、日本は、軍事先進国の軍制を採用し、軍の近代化を推し進めた。本稿が対象とする陸士は、陸軍大学校・海軍大学校を別にして、海軍兵学校と並

び「日本近代史上最も大きな役割を担い、且つ果たした軍学校であった」（高野2004：20）と記されている。軍事教育も西洋の学問を導入した。そのひとつとして、「兵要地学」があり、それは国および軍の変化とともに連動して、内容も変移していったのか。この変遷プロセスの文脈の中で、「兵要地学」を理解し、検討を行ってみた。

本稿の対象時期を今回、明治期に限定したのは、前述のような近代化に際し、スローガン「富国強兵」のもとに変革していく時代を重点的に研究したいからである。大正・昭和期については今後の課題とする。なお、陸士の概略については源(2011：4)を参照していただきたい。

先行研究としては、陸士全般に関して山崎(1969)『陸軍士官学校』、陸士の軍隊教育に関して高野(2004)『近代日本教育史料集成 解説』、陸士予科（陸軍予科士官学校）を中心として専門科目について鈴木(1998)「陸軍士官学校の化学教育について—昭和戦時期『科学教程を例に』—」、鈴木(2000)「陸軍士官学校における国史教育の推移—教科書の変遷を中心に—」等があげられる。しかし、筆者のような視座から陸士教育へアプローチした研究はみられな

^{*}総合福祉学部 教授

かった。

本稿の表記上の注意についてのべておく。使用する漢字は、なるべく現行の日本語で一般的な字体を用い、異体字等は書き換えた。西洋人名・地名のカナ写音は当該の参考・引用文献の記載に原則として従った。初出の際にカナ表記の後に原綴を付し、対応させた。() 記号は、表示されている事項を付加する場合に使用する。[] 記号は、表示されていない事項を付加する場合に使用する。

II 陸軍士官学校条例、陸軍士官学校教育綱領および陸軍士官学校教則の検討

1. 陸軍士官学校条例

筆者は、本稿対象時期の陸軍士官学校条例を内閣官報局編『明治年間 法令全書』から選出、「兵要地学」、地理学関連科目および本稿に必要なと思われる科目・事項を記した。同名の条例が社会的影響等を受けて、時期により異なった内容にいつ、どのように変化していったかの過程も最小限度に検討し、言及する。

① 1874 (明治7) 年11月2日 布第396号

最初に発布された陸軍士官学校条例である。第1篇第1条で陸士の目的として、「…士官ニ切要ナル諸學術ヲ教授スル為メニ設クル所ノ者ナリ」と記している。第2条において、修学期間を歩兵および騎兵は満2ケ年間 (翌年3ケ年に延長)、砲兵および工兵は満3ケ年間 (翌年4ケ年に延長) と規定している。なお、砲・工兵の最後の1カ年は生徒少尉と称し、俸給が与えられると記されている。科目名は記載されていない¹⁾。

② 1876 (明治9) 年12月15日 達224号

前述のように修学期間を改正する。

③ 1878 (明治11) 年2月5日輪廓附²⁾ 達乙15号

第2条に但書を添える。

④ 1881 (明治14) 年5月4日輪廓附 達甲第15号

③の但書が改訂され、本例第6条にて士官生徒の修学期間を歩兵および騎兵は満3ケ年間、砲兵および工兵は満5ケ年間と規定している。砲・工兵の最後の2カ年は生徒少尉と称し、俸給が与えられると記されている。

⑤ 1883 (明治16) 年2月20日輪廓附 達甲第9号

第2条で生徒を「士官生徒幼年生徒ノ二種トス」とし、幼年生徒には「士官生徒タル予科ノ學術ヲ教授ス」としている。本稿では幼年生徒については言及しない。

条例末に「陸軍士官学校定員表」が付され、表中に学科名が、(学科部) 本部、兵学、砲兵学、工兵学、歴史輿地学、図画学、算学、理化学、外国語学、漢学と記されている。

⑥ 1884 (明治17) 年6月24日 達甲30号

⑦ 1887 (明治20) 年6月16日 陸軍省令第12号

第1条にて「陸軍士官学校ハ各兵科ノ士官候補生ヲ召集シ生徒トシテ陸軍各兵科ノ士官タルニ必要ナル教成ヲ興フルヲ以テ目的トス」と記され、プロシャ (ドイツ) 方式³⁾ の兵科将校となる士官候補生を教育する学校となり、陸軍幼年学校が再び分離独立することが明文化された (IVの2. p79参照)。

第5条にて「本校生徒ニ授業スヘキ教授及教育ノ科目ハ左ノ如シ 其一 教授」として戦術学、軍制学及軍用言語、兵器学、築城学、地形学及地理図学、外国語学が挙げられている (其二是教育として 練兵他)。これは、条例本文

中で科目名が記載された最初の事例である。

このような状況下について、陸軍士官学校（1904：例言1－2）は次のように述べている。

本校沿革ヲ叙スルニ方リ之ヲ二期ニ区分セリ蓋シ創立以来明治二十〔1887〕年ニ至ル間ハ其教育方法中多少ノ取捨改廃ヲ重ネシト雖モ大体ノ方針ニ於テ変易ナシ故ニ此間ヲ以テ第一期トス同年士官候補生制度ヲ採用シ当校条例ヲ改正セラレタルノ結果生徒在学年限ヲ短縮シ其學術亦初級士官ニ必要ノモノ、ミヲ修得セシムルヲ…其間亦多少条例規則ノ改革アリシト雖モ大綱ニ於テ変易アルナシ故ニ之ヲ第二期トス（筆者下線）

1903（明治36）年までの陸士の歴史を1887年にて二分している。1887年は、陸軍の軍隊教育にとり、ひとつのターニング・ポイントの年であった。

⑧ 1889（明治22）年6月11日（官報）勅令第81号

〔教育総監部〕（1915：1）によると、「本年ニ於ケル我国軍隊教育ノ法令ハ益々完備ノ域ニ進ミ施設愈々整頓セリ…」と記されている。

⑨ 1893（明治26）年12月18日（官報）勅令第233号

第15条にて修学期間を1年7ヵ月と規定している。

⑩ 1896（明治29）年5月16日（官報）勅令第211号

陸軍省は、日清戦争（1894-1895）後における軍事全般の施設の改善をなすためにも学校における補充および実施の両面にわたり、条例を改正し、教育を改良すべき旨について述べている（〔教育総監部〕1916a：〔第1丁（ウ）〕－〔第

2丁（オ）〕）。

第1条にて「陸軍士官学校ハ生徒ニ初級士官タルニ必要ナル教育ヲ為ス所トス」とし、第2条にて「生徒ハ陸軍各兵科現役士官候補生ヲ以テ之ニ充テ各隊ヨリ分遣セシム」と記されている。第14条にて修学期間を概ね16ヵ月と規定している。

⑪ 1898（明治31）年3月30日（官報）勅令第53号

⑫ 1898（明治31）年10月1日（官報）勅令第226号

第13条にて修学期を毎年12月1日から翌年11月下旬までの12ヵ月と規定している。

⑬ 1900（明治33）年5月23日（官報）勅令第214号

⑭ 1906（明治39）年4月4日（官報）勅令第69号

⑫の第13条を改定する。修学期を毎年12月1日から翌翌年5月下旬までに変更し、18ヵ月と改める。

⑮ 1908（明治41）年1月29日（官報）軍令陸第9号

2. 陸軍士官学校教育綱領および陸軍士官学校教則

本節では、前節1. で解説した条例に基づき制定された教育内容を示す教育綱領および教育綱領に関する要綱を規定する教則中での「兵要地学」ならびに関連科目および本稿に必要と思われる科目・事項について述べてみたい。明治期においては、昭和期⁴⁾とは異なり、筆者の調査の範囲では、陸士の「条例」、「教育綱領」、「教則」が当初から一冊にまとめ、オリジナルに編集され、刊行された資料を見いだせなかった。

- ① 1889 (明治22) 年6月11日 陸軍士官学校教育綱領 (陸軍省1889: アジア歴史センター (以下、「アジ歴」と略す) データベース (以下、「DB」と略す) レファレンスコード (以下、「RC」と略す): C08070196400)

第1条にて「士官学校条例」〔筆者注: IIの1の⑧〕第十九条ニヨリ教授及訓育科目ヲ定ムル事左ノ如シ 其一 教授科目」(筆者下線)として、戦術学、軍制学、兵器学、築城学、地形学、地理図学、外国語学、軍用文章学及軍人衛生学馬学ノ大意が挙げられている。IIの1の⑦と比較すると、本綱領では地形学と地理図学が分離している。軍用文章学及軍人衛生学馬学が加えられている。本綱領は、IIの2.の①の第1条の下線を付した文言から、IIのI.の⑧の制定によって影響を受けたと思われる。

- ② 1892 (明治25) 年11月16日 陸軍士官学校教育綱領中改正 (監軍部1892: アジ歴 DB RC: C06081715900)

前記①の「其一 教授科目」中の地形学を削り、地理図学を地形地理図学と改正する。

- ③ 1898 (明治31) 年12月1日⁵⁾ 陸軍省訓令乙第11号 (士官候補生在隊間教育ノ要旨)、陸軍士官学校教育綱領、(陸軍幼年学校教育綱領) (陸軍大臣官房2011: 369-373) ([教育総監部] 1916b: 18-23) (陸軍省1898: アジ歴 DA RC: C10061960200)

陸軍省訓令乙第11号の前文 (陸軍大臣官房2011: 369) において、この綱領がIIの1.の⑪の制定と連動し、改正された理由について次のようにのべている。士官候補生の養成がなされるように規定されてから10年以上経過している。この間、普通教育の発達、戦役の結果等を(条例は)受け止めていない。条例 (IIの1.の⑦) に定められている処の修学期限を完全に

履行していないので、「当初制定ノ精神」を貫徹するために、従前の訓令訓示を廃する。(それに伴い新しい綱領に应じる)

陸士の教育綱領第4条にて教授科目を戦術学、軍制学、兵器学、築城学、地形学、外国語学 (仏、独、英、支那、露西亞)、軍人衛生学及馬学が挙げられている。再び、地形学が独立し、地理図学が削られる。軍用文章は訓育科目へ移っている。第12条にて「露西亞語学ハ当分ノ内之ヲ教授セス」と記されている。

- ④ 1902 (明治35) 年11月5日 陸軍士官学校教育綱領 (教育総監部1902: アジ歴 DB RC: C06083707400) (陸軍士官学校 1904: 55-60)

第2条にて教授科目を戦術学、軍制学、兵器学、築城学、地形学、馬学、衛生学、外国語学 (仏、独、英、清、露) が挙げられている。第12条にて「露語ハ明治三十六 [1903] 年ヨリ教授ス」と記されている。

- ⑤ 1902 (明治35) 年11月17日⁶⁾ 陸軍士官学校教則 (陸軍士官学校1904: 63-110)

本教則は、前記④とセットである。Iの1.の⑫、前記④および本資料は再編集の形で『陸軍士官学校一覧』の一部として収録されている。内容 (小見出し) を列挙してみよう。

1. 綱要、2. 教授区分、3. 学期及日数配当法、4. 編成及学班、5. 試験、6. 教育会議、7. 日課時限、8. 学期間教授科目配当概見表、9. 学期間訓育科目配当表、10. 日課時限基準表、(附録) 軍事学教程綱目である。

3. の第4条にて教授科目および授業回数が記されている。

戦術学 138回、軍制学22回、兵器学86回、築城学81回、地形学56回、馬学15回、衛生学15回、外国語学170回。

第9条で地形学について次のようにのべている。

地形学ハ地形ノ略説、地図ノ見解、測図法及軍事上ニ於ケル地形ニ影響ヲ教授スヘシ製図ハ軍事ノ目的ニ必要ナル製図ノ技術ヲ習得セシムヘシ（筆者下線）

地形学に兵要地学の要素を含ませ、製図をも学習領域に包含させていることがわかる。

（附録）にて地形学の内容を表す見出しが列挙され、第9条の内容を具体的に示す。第1篇総論 第2篇地形ノ義解 第3篇地図ノ見解 第4篇地形ノ判断 第5篇地形偵察 第6篇測図。

⑥ 1906年7月5日 陸軍士官学校教育綱領（陸軍士官学校1908：59-64）

⑦ 1906年7月26日 陸軍士官学校教則⁷⁾（陸軍士官学校1908：65-117）

本資料の目次を次に転記してみよう。

綱要、教育区分、学期及日数配当法、編成及学班、試験、日課時限、附表（略）、附録（軍事学教程綱目）である。

教育区分中の教授科目第3条において教授科目および授業回数が記載されている。

戦術学173回、軍制学30回、兵器学100回、築城学89回、地形学72階、馬学15回、衛生学15回、外国語学252回。

Ⅱの2. の⑤と比較すると、全8科目中、6科目が回数を増加していることが判る。

地形学の内容については附録中で次のように記されている。

第1篇総論 第2篇地形ノ義解 第3篇^(ママ)編地図ノ見解 第4篇^(ママ)編地形判断 第5篇^(ママ)編測図

Ⅱの2. の⑤で示された第5篇地形偵察が省かれている。これは、兵要的要素が減少したと

みてよいのであろうか。検討は今後の課題である。

Ⅲ 「兵要地学」関係資（史）料の紹介

1. 「士官学校生徒学科術科々目沿革」

「士官学校生徒学科術科々目沿革」[1886-1887年作成]（以下、「科目沿革」と略す）は、陸軍士官学校編『陸軍士官学校歴史附録教育沿革其一』（1937-1942）（以下、『教育沿革』と略す）の第2頁から第23頁（ノンプルが押印されている）に綴られている手書き資料である。

『教育沿革』は外表紙に「自昭和十二年 至昭和十七年」と付されている（図1参照）。『教育沿革』に綴られている資（史）料がこの期間内に書かれたことを意味し、資料内容の対象期

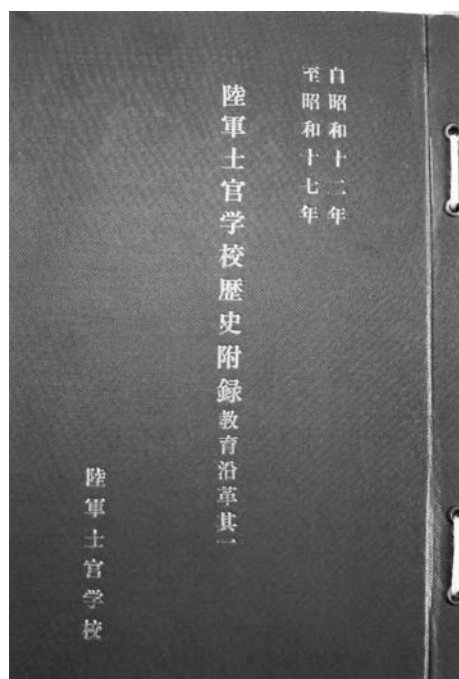


図1 『教育沿革』の外表紙
（2011年7月12日 筆者撮影）

[illegible]

図2 「科目沿革」中の第二年生徒分
(2011年10月22日 筆者撮影)

間を示すものではない。凡例（１）において次のように記されている。

- 一、本附録ハ本校創始以來ノ生徒教育ニ関スル學術科ノ科目並其沿革ヲ掲記シ以テ教育史料ニ供スルモノトス

「科目沿革」は、学年別、兵科別に学科授業科目の部と沿革の部について記している（図2参照）。ただし、本表は、沿革の項を見るとわかるようにある特定の年を調査し、記述したのではなく、少なくとも十年以上の期間をカバーしたものである。

既述のように最初の陸軍士官学校条例は、1874年に発布され、兵科別を記している。授業の始めは、1875（明治）8年2月12日である⁸⁾。

ここでは、「兵要地学」、関連科目および本稿で言及する科目（□で科目名を囲む）を選び出し、記してみよう。

第1年生徒 歩兵科（騎砲工科トナルヘキ者モ亦同シ）

仏蘭西語学 読方 習字 文法略解：明治8
 (1875) ヨリ教授シ…

独逸語学 綴字 読方 習字 文法 作文
 訳解：明治16（1883）年ヨリ教授ス…

支那語学 読方 書取 語解：明治16（1883）

表1 士官生徒ニ教授セシ学科目一覧表

輿地学	清語学	独語学	仏語学	立体幾何学	物理学	兵学	第一年	士官生徒ニ教授セシ学科目一覧表
並測図	同上	同上	同上	兵要地学	地理図学	同上	第二年	
積分学	同上	同上	同上	馬学 高等代数学	砲兵学 臨時築城学	同上	第三年	
							砲工 歩騎	
(陣地防禦編制図 工ノミ)	同上	同上	同上	活用重学	永久築城学	砲兵学	第四年(砲、工)	
並製図(工ノミ)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	第五年(砲、工)	

「沿革誌」第79頁－第80頁に掲載されている表を簡略して作成する。

年ヨリ教授ス

〔輿地学〕：明治9（1876）年ヨリ教授シ3、4
ノ改訂ヲ経第1年間ハ□□輿地学総論ノミヲ教
授ス

第2年生徒 歩騎兵科（砲工科トナルヘキ者
モ亦同シ）

〔地理図学〕：明治9（1876）年ヨリ教授シ3回
改訂ヲ経

〔兵要地学〕：明治10（1877）年ヨリ歩騎兵科第
3年生徒ニ教授シ来リシカ同16年ヨリ第2年生
徒ニ教授スルコトニ改ム而シテ今日迄ニ1回教
程⁹⁾ヲ改訂ス（筆者下線）

〔軍路学〕：明治9（1876）年ヨリ教授シ3回改
訂ヲ経

〔仏蘭西語学〕 読方 文法略解 訳解 作文
書取 会話

〔独逸語学〕 文法 作文 訳解 書取 会話

〔支那語学〕 読方 訳解 書取 会話 俗語翻訳

第3年生徒（歩騎兵科）

〔臨時築城学〕：明治9（1876）年ヨリ教授シ…

〔永久築城学説約〕：明治9（1876）年ヨリ教授
シ…

〔仏蘭西語学〕 読方 文法 訳解 書取 作文
会話：

独逸語学 文法 作文 訳解 書取 会話：

支那語学 (略)：

第3年生徒 (砲工兵科生徒少尉)

軍路学：明治17 (1884) 年ヨリ教授シ…

地理図学：明治9 (1876) 年ヨリ教授シ2回ノ改訂ヲ経

仏蘭西語学：歩騎兵科第3年生徒ニ同シ

独逸語学：同上

支那語学：同上

第4年生徒 (砲工兵科生徒少尉)

永久築城学：明治11 (1878) 年ヨリ教授シ…

仏蘭西語学 訳解 作文 読方：明治11年ヨリ教授ス…

独逸語学 (略)：明治19 (1886) 年ヨリ教授ス (筆者下線)

支那語学 (略)：同上

第5年生徒 (砲工兵科生徒少尉)

永久築城学 (略)：明治11 (1878) 年ヨリ

大地理図学 工兵ノミ：明治13年ヨリ

仏蘭西語学：第4年生徒ニ同シ

独逸語学：同上

支那語学：同上

大地理図学根編製 工科ノミ：明治13 (1880) ヨリ教授ス

本表作成年は、二か所の下線を考慮し1886年から1887年までの間と考えられる。従って、前述の明治期の陸士の歴史区分 (Ⅱの1. の⑦ p69) の第1期のほぼ全体の学科課目を記載していることになる。

兵要地学が当該の沿革部の記述から1877年から第2年生徒に教授されていたことが査証される。語学をみると、フランス語は、陸士開講当初から教授されていた。一方、ドイツ語は8年遅れで教授され始めている (Ⅳの2. p79参

照)。この段階ではロシア語はカリキュラムに導入されていない。

2. 「陸軍士官学校教育沿革誌」

「陸軍士官学校教育沿革誌」 (以下、「沿革誌」と略す) (1909 (明治42) 年編纂) も『教育沿革』に綴られている手書き資料 (第24頁―第226頁) である。緒言において、「本校条例ヲ制定セラレシ以来年ヲ〇スルコト三十有余年此間世運ノ発達ニ伴ヒ本教育法ノ変更セシコト一再ニ止マラス…」 (p26) とし、「其変遷ノ梗概ヲ明カナラシメン数次改更セラレシ条例ヲ蒐録シ…」 (p27) と記されている。陸士の歴史を語る資料を収載している。

Ⅱの1. の⑤を再録 (手書き) し、その末に「士官生徒ニ教授学科目一覧表」 (第79頁―第80頁) (表1：(簡略版)) が付されている。これは、内閣官報局編『明治年間 法令全書』には収載されていない資料である。Ⅱの1. の⑤の条例末の「陸軍士官学校定員表」の学科名群とも異なっている。

本表作成時期は、確定できないが、科目「兵要地学」が第2年に配当されている点から1883年以降、「地形学」が掲載されていない点からⅡの1. の⑦の施行 (1887年) 前の期間ではないかと思われる。

3. 自明治十六年七月一日至同年十二月三十一日 陸軍士官学校年報 (アジ歴DB RC: C09060048100)

「自明治十六年七月一日至同年十二月三十一日 陸軍士官学校年報」 (以下、「陸士年報」と略す) は、1883年7月1日から同年12月31日までの半年間の陸士の年報および同期間の陸軍戸山学校の景況を綴っている。この資料は、『陸

省軍年報』¹⁰⁾の一部のようである。筆者は、今回、『陸省軍年報』の原本あるいは複製本を見ないで、現時点では断定できない。他にも関係資料の落ちがあるかもしれない。大方の叱正をあおぎたい。なお、ここでは本資料の内、地理関係のみを調べてみよう。

「陸士年報」は、4節から構成されている。その内、「一 生徒授業並進歩景況」の中、「生徒学術授業」を見てみよう。学年（第1部：3年生、第2部：2年生、第3部9月に入校した1年生を示す）別に、科目名および授業進捗状況が記されている。

Ⅲの1. 中で示された科目「兵要地学」は、第1部、第2部、第3部のすべての学術事業に記載されていない。

第2部生徒 歩騎兵科に臨時築城学、法語学（フランス語）他が列挙されている。法語学の状況に「第五班ギャール編纂文典、不規則動詞、コルタンベール地理書」と記されている。語学の授業内にて地理書がテキストに使用されていることに注目した。コルタンベールについて始めに、フランスの国立図書館Bibliothèque Nationale（以下、「BN」と略す）の蔵書目録（Bibliothèque Nationale1907:738-768）を手掛かりに調査した結果、BNの著者名典拠目録（2011a）によりフランス地理学者Eugène Cortambert（1805-1882）ではなかろうかと推定した。コルタンベールは、*Geographers* Vol.2においてプロオ Numa Brocによって紹介されている。プロオ（1978：21）は「（コルタンベールは）地理学と教育学に非常に関心を抱き、彼の生涯における主たる活動は主題を教授することと普及させることであった。1834年、最初の入門書を刊行した。直後、彼は40年以上奉職することになる私立の女子校を設立した。…多

数の生徒用入門書を著述した。それらの多くは版を重ねた」と述べている。このうちの一冊が陸士のフランス語の授業で使用されたのである（本稿の「おわりに」を参照）。

「学事進歩景況」を次に見てみよう。ここでは「一学科毎ニ其景況ヲ略述スル左ノ如シ」と記している。ここで列挙されている学科名はⅠの1. で⑤で示した科目名とほぼ同じである。「歴史輿地学科」の項に次のような記載がある。

兵要地誌ノ講述ニ於テハ先ツ内国ヨリ始め次テ隣国ニ及ホシ於テ遠ク外洋ノ事ニ至ルヲ至当ノ順序トナスハ論ヲ俟タスト雖モ内国ノ地誌ニ於テハ首尾全キモノ極メテ乏キヲ以テ現今専ラ其編纂中ニアリ暫ク仮リニ兵要日本地理小誌ヲ以テ之ニ充ツ

「兵要地誌」（「兵要地学」と類義語）が歴史輿地学の中で講ぜられている。本稿の考察を進めるに当たり、科目「兵要地学」だけに注目しては危険である。これは前回の拙稿においても、築城科内で「兵要地誌」関係の著者が刊行されていたことからわかる（源 2011：12）。

中根 淑著『兵要日本地理小誌』全3巻（1873年1月刊）が陸士の教育でテキストとして使用されていたことが判明する。

IV 教程（教科書）の検討

本稿で対象とする時期 明治時代に陸士で編集された兵要地学の教程（教科書）二冊をとりあげ検討を試みてみたい。大正初期、1914年に刊行された図書であるが、陸軍士官学校（1914：82）は、「教程は皆本校で編纂されたもので、…簡易と実用とを主眼としてあるものである」と

述べている。この方針は、明治期にも当てはまる。

これらの教科書は、当時、実際に陸士で使用されたものであり、制度面だけでなく、教育の実態に迫る資料である。

両書の検討を通じて、軍事教育(地理学関係)における官雇お雇い外国人(ここでは武官)の役割について認識した。さらに、フランス地理学の一端が日本の「兵要地学」へ影響をおよぼしていたことも知った。

1. 『兵要地学教程講本』

筆者は、『兵要地学教程講本』(以下、『講本』)を国立国会図書館の近代デジタルライブラリー(館内限定公開)を利用して閲覧した。以下の書誌的事項はサイト(<http://opac.ndl.go.jp/recordid/000007910481/jpn> 2011/11/03最終確認)による。

出版地：[出版地不明] 出版者：[出版者不明] 出版年：[18—] 形態：104丁 17cm 装丁：和装

2011年10月30日までは、出版者は[陸軍士官学校学科部]と記載されていた¹¹⁾。本書には、出版者の書誌的事項は記録されていないが、類書から陸軍士官学校学科部としていたとの国会図書館からの回答があった。11月1日以降、出版者は[出版社不明]となる。

筆者は、[陸軍士官学校](1887：緒言)から責任表示：[陸軍士官学校地学科]、出版年：[1876]、出版者：[陸軍士官学校]と見なす。

『講本』の刊行経緯について、[陸軍士官学校](1887：緒言)は次のように記している。

明治九 [1876] 教師佛国陸軍中尉 *Billet* 氏ヲシテ兵要地学教程ヲ編輯シ地学科ニ命シテ之ヲ翻訳セシム此書ヤ専ラ兵家枢要ノ部

ヲ詳説シ其末二千七百九十六年ノ *Italie* 戦記ヲ畧説シ以テ兵学講究ノ助トス之ヲ此書ノ濫觴トス

引用中の *Billet* 氏は、陸軍省のお雇い外国人歩兵中尉ビレー (ビレイ) *Jean Billet*¹²⁾ で、歩兵中尉(武官)である。陸士における雇入年月は1875(明治8)年9月、満期期間は1878(明治11)年12月である。職務は歩兵科である(渡邊1928：59)。

本書はフランス語からの和訳された教科書である。訳に際し、人名、地名を音訳している。原綴は省略され、音訳の右脇にカタカナがルビで付されている場合もある。本書の刊行年と推定された1876年は、Ⅲの1.における「兵要地学」中の文言、「明治10(1877)年ヨリ歩騎兵科第3年生徒ニ教授シ」と符合する。

『講本』の構成を本文から見出しを抽出し作成した。

第1編 第1丁(オ) — 第18丁(オ)

第1回地球儀 第2回地図、模景法、…第11回メルカトル^{メルカトル}ノ法 [メルカトル図法]、第12回地図ノ画法

第2編 第18丁(オ) — 第30丁(オ)

第1回地表 第2回地論 [陸] 第3回水論 [海]

第3編 波江 [Po ポー川] ノ河孟 第30丁(オ) — 第63丁(オ)

第1回山論 第2回地勢総括 第3回波江及其枝流 第4回亜的日河 [Adige アディジェ川] (一名^{エツツ}唸特河) 第5回大交通路 第6回北部即大陸以太利ノ防禦法

第4篇^(ママ) 一千七百九十六年以太利役 [イタリア戦役(1796-1797)] 第63丁(オ) — 第87丁(オ)

第2回 [イタリア戦役の第1期] 第3回 [イ

タリア战役の第2回] 第4回[イタリア战役の第3回] 第5回[イタリア战役の第4回] 第6回[イタリア战役の第5回] 第4回[イタリア战役の第3回] 第5回[イタリア战役の第4回] 第6回[イタリア战役の第5回] 奥軍ノ兵数編組] 第7回[イタリア战役の第6回] 第8回[カンボ・フォルミオの講和]

第5編 一千八百年以太利役[イタリア戦線] 第87丁(オ) — 第104丁(ウ)

第1回[戦局ノ形勢] 第2回[奥兵ノ執策] 第3回～第6回

本書の内容は、第1、2編で明治・大正期の地理学において、天文地理ないし数理地理と称されていた分野に属する部分であり、地表の記述法について述べている。第3編において、第4、5編の舞台となる北イタリアの地形・地勢が記されている。第6回北部即大陸以太利ノ防禦法にて、隣国(フランス、スイス、オーストリア、ハンガリー)との防禦法について論じている。

第3編から第5編(全体の約70%)がイタリア战役・戦線およびその舞台となった地域について解説している。つまり、北イタリアの兵要地誌である。なぜ、北イタリアのこの戦い(イタリア战役)を本書で取り上げたかについて著者(翻訳者)(第63丁(オ))は、「今此役ノ各期ヲ列叙シ以テ第十八世ノ後半期ニ於大ニ戦術ノ進歩セルヲ知ラシメント欲ス」と述べている。战役が勃発して、約1世紀の後に Maguire (1899: 317) は、ボナパルト Napoléon Bonaparte (1769-1821)¹³⁾に関連し、兵要地理学の概説書の中でイタリア战役の意義についてつぎのように述べている。

ボナパルトの路程を追跡することは、地図

上でヨーロッパの主たる戦略ルートをたどることと同じである。兵要地理学の視点から見て、一連の作戦を学び、局地的な兵要地誌上の事件や戦闘の細部にまで戻り、詳述することは良策である。

千八百年ノ役(イタリア戦線)について著者(翻訳者)(1876: 第104丁(オ))は、「其政略上ノ軌範ノ他更ニ軍略上ノ龜鑑ト為スヘキ者数多シ…」と記している。

『講本』は、中根 淑著『兵要日本地理小誌』の刊行に遅れること3年であるが、兵要地理・地誌に関する「濫觴」の書物の一冊である。

2. 『兵要地学教程』

筆者は、『兵要地学教程』(以下、『教程』と略す)を国際日本文化研究センター図書館蔵書本のコピーを使用し、原本を閲覧していないことをお断りしておく。

『教程』の書誌的事項はつぎのとおりである。

責任表示:[陸軍士官学校] 出版地:[東京]
出版者:[陸軍士官学校] 出版年:1887 形態:[1]、5,191丁、図版[4]枚 17cm 装丁:和装

注記:タイトルは目録首行(目録題)による。
外題は『明治二十年改訂 兵要地学教程 全』。

本書の刊行経緯について、[陸軍士官学校](1887: 緒言)は前著(IVの1.)で記した緒言につづき、次のように述べている。重要につき、後全てを紹介する。

翌十年復タ教師佛国陸軍中尉 Fauconnet 氏ヲシテ *Allemagne* 地方ノ一局部ニ就キ地理及戦記ヲ編纂セシメ之ヲ訳シ題シテ兵要地学附録トス明治十二[1879]年歴史輿地学

教官辻本一貫三木信近ニ命シ以上ノ二書ヲ
取捨シ合シテトシ更ニ佛国 *Saint-Cyr* 学
校ノ教科書 *Lavallée* 氏ノ地誌並 *Vial* 氏ノ戦
記ニ依テ増補シ各地方毎ニ其地ニ起リシ有
名戦争ヲ附記セシム其後明治十五 [1882]
年歴史輿地学教官三木信近ヲシテ前教程ノ
戦記ヲ省キ特ニ有名戦争ノアリシ地理ノミ
ヲ記セシメリ本年改版板ノ期ニ際シ陸軍教
授三木信近ヲシテ更ニ地名人名ヲ佛字ニ改
シメ以テ上梓スト云爾 明治二十年五月
陸軍士官学校

上記の緒言に引用された人物について調査を
行った。

Fauconnet 氏は、陸軍省のお雇い外国人歩兵
中尉 (後に大尉) フォーコネ (ホーコネー)
George Fauconnet¹⁴⁾ である。陸士における雇入
年月は1878 (明治11) 年12月、解雇年月1879 (明
治12) 年12月である (陸軍士官学校1904: 附録
5)。職務は本科である (陸軍士官学校1904:
附録5)¹⁵⁾。

辻本一貫は不明。

大植 (1977: 526) によると、三木信近 (? -
1897) は旧金沢藩士で、1870年に兵部省兵学寮
大得業生を拝命し、1872年頃柳田邦道、中根淑
等と陸軍兵学中助教になる。1886年陸軍教授
(奏五中) に任じられている。

BNの著者典拠名目録 (2011b) によると、
Lavallée 氏は、Théophile Lavallée (1804-1865)
である。彼は、サンシール陸軍学校で数学、地
理学および統計学の教師であった。「地誌」の
原著作を調査したが、彼の執筆した地理学関係
書は異版を含めると28種収載され、直接資料を
参照できず、最終的に同定し難かった。

BNの著者典拠名目録 (2011c) によると、

Vial 氏は、Jules Vial (1821-1888) と思われる。

「戦記」については同定し得なかった。

本書の構成を目次に従い、つぎに記してみよ
う。

第1編 地面ヲ表出スル法 第1丁(オ) —
第20丁(オ)

章見出し省略 (以下、同様)

第2編 地学総論 第20丁(オ) — 第29丁(オ)

第3編 *Adriatique* 海ノ水経 第29丁(オ) —
第69丁(ウ)

第4編 黒海ノ水経 (*Bassin du Danube*) 第69
著(ウ) — 第104丁(オ)

第5編 *Baltique* 海ノ水経 第104丁(オ) —
第114丁(オ)

第6編 北海ノ水経 第114丁(オ) — 第175
丁(オ)

第7編 *Manche* 海ノ水経 第175丁(オ) —
第191丁(ウ)

兵要地学教程附図 (18図)

『教程』の内容について見ると、第1編およ
び第2編は地文学 (自然地理学) に相当する。
全体の約15%を占めている。第1編 (主として
地図作成法) の解説用の附図を巻末に用意して
ある。第3編から最終の第7編までは各地域の
地理を記している。全体の約85%を占めてい
る。後者の部分では、欧州の海域を5区分し、
地形・地勢を詳述し、その地での「有名ナ戦
争」の作戦・戦略を述べている。このような観
点から欧州の主要部についての兵要地誌・地理
の書であるといえる。ただし、地図を付してい
ない。

例えば、「Elbe河 [エルベ河] ノ水路」に関
して1866年6月に始まった普墺戦争に関する記
事が記載されている。「千八百六十六年普軍ノ
墺軍ヲ敗リシ地ナリ…」 (第117丁(オ) — 第117

丁(ウ))と記述している。

緒言に記されているように地名、人名はフランス語の原綴で表記され、それらの箇所のみが本文中、横書きである。このことに関連し、『教程』のひとつの特徴として都市名に人口数を附していることがあげられる。例えば、「七十年役ニ日耳曼〔ゲルマン〕軍奪フ所ト為レリ次テ *Noyon*〔北フランスの都市〕人口六千五百 *Compiègne* [i. e. *Compiègne*]〔北フランスの都市〕人口一万二千…」(第188丁(ウ))と記されている。

ここで、『講本』([1876]年刊)と『教程』(1887年刊)とを比較、検討してみよう。刊年時期の間隔は約11年ある。その間に兵戦についてみると、1877(明治10)年に西南戦争、1882(明治15)年に壬午事変が起きている。これらの戦いにより、陸軍の軍制は、参謀本部の設置などの整備が実施されていた。

①両書の形態について見ると、書形は共に半紙判本¹⁶⁾である。丁数を見ると、『講本』(四周単辺11行24字)は104丁で、『教程』(四周単辺10行26字)は191丁であり、量的に『教程』は『講本』の約1.8倍である。

②内容構成について見ると、『講本』は第1編・第2編・は天文地理であり、全体の約20%を占め、一方、『教程』は第1編・第2編は自然地理学であり、全体の約15%を占める。残りの兵要地誌(地理)の占める全体にたいしての割合は、『講本』が約70%、『教程』が約85%である。①と②の結果を考慮すると、『教程』が兵要地誌(理)の解説に多くの紙面を割いていることが判る。

③対象地域・時代について見ると、『講本』は北イタリアで、イタリア戦役・戦線に限定している。『教程』は「有名ナル戦地」を中心に、

欧州の五地域を対象とし、19世紀中葉過ぎまでの戦争を扱っている。陸士の生徒としては海外の広い地域の新しい情報を得ることになる。「兵要地学」の教科書の内容が充実し、改訂されていたことが判明する。

『教程』が刊行される以前に、普仏戦争(1870-1871)の結果を考慮し、桂太郎(1848-1913)の進言により1883(明治16)年、陸軍は軍隊システムをフランス方式からドイツ(プロシャ)方式へ変更することとした。1885(明治18)年、ドイツ軍参謀少佐メッケル *Klemens Wilhelm Jacob Meckel* 1842-1906が来日し、陸軍大学校に着任した。陸士ではⅡの1. の⑦で既述したように1887(明治20)年6月公布の陸軍士官学校条例でプロシャ方式が明文化された。

このような状況下において、フランスの書物を参考にした兵要地学の教科書が刊行され、使用されたことになる。なぜ、ドイツ語ないし、ドイツ人の指導下でのテキスト作成方式に変更できなかったのか。フランス側への配慮なのか。理由の解明は、後日の課題である。

陸軍省の雇入期間が1887(明治20)年¹⁷⁾以降明治末までのお雇い外国人数(陸軍各方面)を渡邊(1928: 61-62)の調査に基づき調べた。全体で23名、その内訳をみると、(国名)フランス7名、(国名)ドイツ10名である。フランスからのお雇い全員の奉職先が学校関係である¹⁸⁾。

V おわりに

本稿の「おわりに」に際し、今後に残された研究課題について記そう。

第一に、拙稿のテーマに関する資料探索において、陸士、科目「兵要地学」・「兵要地誌」、「地形学」に限定せず、広く陸軍一般、他の軍学校、

あるいは地理学関連科目 (例えば、「輿地学」、「地理図学」) にも充分、拡大し、視野に入れてサーチしなければならなかった。『陸軍省年報』の存在には、以前から関心があった。しかし、原本あるいは複製本に接する機会を失い、今回、精査できなかった。今後の研究の際に利用してみたい。

更に、1887年以降の科目「兵要地学」および関連科目の教程 (教科書) の発見に努めたい。

第二に、筆者の怠慢から、研究テーマの時代設定を明治期末 (1912年) までに限定してしまった。本来ならば、陸士の閉校 (1945年) まで調査し、検討しなければならなかった。鈴木 (1998: 4) は、1920 (大正9) 年の陸軍士官学校制度の改革の意義について、「陸軍士官学校の教育制度の完成された教育体系とみることができる」と記している。この点からも大正期のカリキュラム中での「兵要地学」・関連科目のトレースが必要である。昭和期の調査を含め、前述と併せて今後の課題である。

最後に、『教程』の刊行に携わった陸軍教授 三木信近についてのべておく。国立国会図書館の近代デジタルライブラリーで「三木信近」の検索語を利用して、調べると、『万国歴史』、『輿地学教程 明治廿六年改訂』(巻之一)¹⁹⁾、『輿地学教程 明治三十年改訂』、『輿地学講義 第一回』がヒットした。この他に同ライブラリーに所蔵されている『兵要地誌 大日本之部』²⁰⁾ を陸軍助教 田付直男 (?—1895)²¹⁾ と分担共著で編む。ここでは、『輿地学教程 明治廿六年改訂』(巻之一)と『兵要地誌 大日本之部』とを取り上げてみよう。

はじめに、『輿地学教程 明治廿六年改訂』(巻之一) をみてみよう。タイトルは巻頭によると、『明治廿六年改訂 輿地学教程』である。

タイトル中の「教程」から推察されるように、本書は陸軍幼年学校の教科書である。本書の奥付によると、「一部三卷定価金五十八銭」と記され、三卷本であることが判る。

本書の「輿地学教程引用書目」に次の書物が列挙されている。

Géographie Moderne Par Cortambert

Seydlitzsche Geographie

元老院地誌課編纂日本地誌提要

英国慕維廉著地理大志

第一冊目は、本稿p75で既に記したフランスの地理学者 コルタンベールの書である。第二冊目は現時点で不明である。ドイツ語の地理学書であろう。第三冊目は、1875-1887年刊行、地理寮地理課当時の塚本明毅 (1833-1885) (沼津兵学校 一等教授) 編纂による官撰の日本地誌である。石田 (1984: 14) は、「もっとも簡明な国別の日本全国地誌であるが、官撰という点からいえば、じつに和銅の風土記につぐものであった」と評価している。第四冊目は、1858-1859年刊行、慕維廉 (ミュアヘッド William Muirhead 1875-1877) 著であり、すぐに日本へ輸入され翻刻された (日蘭学会1984: 456)。

『兵要地誌 大日本之部』(1888 (明治21) 年刊)) (国立国会図書館所蔵本) は、欠本である。国会図書館に所蔵されている巻を調べた範囲では、全編が畿内八道に区分され、国名順に記述されている。内容は総論、山論、水論、交通論、沿革略史から構成されている。廃藩置県 (1871 (明治4) 年) 後、府県制が実施されているにも拘わらず、本書は国名を使用し、伝統的地誌のスタイルを採用している。経線も東

京を0度としている。戦史を中心に地理を記述し、兵要地誌といえよう。例えば、陸軍士官学校(1888: 卷之41 第3丁(オ)―第3丁(ウ))は、越後国、山論の西脈(三木信近担当分)について次のように記述している。

北陸道ハ、海岸ニ沿ヒ山脈ヲ通ス、市振^{イチフリ}駅西頸城郡ヨリ堺村越中薪川郡ニ達ス、…故ニ古来屢々戦場ト為ル、承久ノ乱ニ、北条朝時東軍ヲ率テ西-上ス、官軍ノ将・宮崎定範・越中ヨリ出テ、

『教程』および前記を総合して三木信近の地理学に対する思考は、日本の伝統的地誌(中国式地誌)の学殖と西洋地理学の新知識とを兼備していた人物と筆者は考える。

本稿を作成するにあたり、資料の撮影に便宜を図っていただいた靖国偕行文庫室にお礼を申し上げる。なお、本稿は、2010年度文部科学省科学研究費補助金(基盤研究(B)(一般)研究課題「公共性とガバナンスからみた近・現代社会の空間編成に関する研究」(研究者代表 高木彰彦))および2011年度文部科学省科学研究費補助金(基盤研究(B)(一般)研究課題「言語と物質性からみた地理的モダニティの構築に関する地理学史的研究」(研究者代表 島津俊之))を使用させていただいた。

(追記)

校正中に、国立国会図書館(近代デジタルライブラリー)の蔵書に『地学教程講本』(第二版)(2冊)([陸軍士官学校]、1882.11序)を見出した。本書の緒言(上巻)に「書中地勢、疆理、区画等ハ佛書哥爾丹伯氏ノ輿地誌ニ依リ其略史

ノ如キハ佛英ノ諸書ヲ抄訳シテ…」と記されていた。文中の哥爾丹伯氏は、Ⅲの3.で紹介した地理学者コルタンベールである。緒言末に「士官学校歴史輿地学教官識」と書かれている。「地学」が歴史輿地学系の教官が教授している分野に属していたことが判明する。

注

- 1) 鈴木(2000: 33-34)は、「…その根拠となった陸軍士官学校^(アマ)条令によると、士官生徒の履修科目は基礎学科として代数・幾何・三角・物理・化学・地学・外国語・体操等の普通学。…すなわち、普通学は外国語以外は文科系科目は課せられていなかったことが分る」と記している。しかし、引用文中の条令がⅡの1.の①を指しているとする、そこには科目名は、記載されていない。
- 2) 1873(明治6)年11月22日 第393号達により、布告・達書の印刷発行する文の内、永く遵守すべきものには、輪廓を附し、一時心得すべきものには輪廓をつけないことを定めた。1883(明治16)年8月1日達 第30号達にて廃止される。つまり、1873年11月22日から1883年8月1日までの期間で、前述の要件に適合している陸軍士官学校条令として、Ⅱの1.の③、同④、同⑤が相当する。
- 3) 山崎(1964: 34-35)は、「この制度[士官候補生のシステム]は、将校生徒時代に隊付にすることにより、下士官兵としての体験をさせることに特徴がある」と述べている。
- 4) 陸軍士官学校編(1938)『陸軍士官学校校令 教育綱領 教則』(靖国偕行文庫室蔵)が存在する。
- 5) この月日は、陸軍大臣官房(2011: 369)による。陸軍士官学校(1914: 24)によると、

「10月12日」である。

- 6) この日付は、陸軍士官学校 (1914 : 28) による。
- 7) 陸軍士官学校 (1914 : 35) の1906 (明治39) 年の項によると、「七月二十六日当校教則を改正す是本校条例 [I の 1. の⑭] 改正に伴名ふ結果なり」と記されている。
- 8) [教育総監部] (1914 : ノンブルなし) による。
- 9) 教科書『兵要地学教程』 (明治二十年改訂) 緒言から増補 (改訂) は、1879 (明治12) 年以降に行われた。つまり、テキストの一回目の改訂は、1879 (明治12) 年以降1887 (明治20) 年5月未満までになされたと考えてよいであろう。
- 10) 『陸軍省年報』の解題に関しては細谷 (1974 : 114-128) を参照。
- 11) 『講本』の書誌的事項の訂正は、国立国会図書館への資料典拠問い合わせによりなされた。国立国会図書館は類書 (『軍路学教程講本』、『永久築城教程講本』) が同じ経緯で特許庁 (図書館) ((旧) 特許局図書館 (蔵書印)) から2005年に移管され、それらの類書の書誌データから推定し、出版者を「陸軍士官学校学科部」と誤記したとの回答を得た。
- 12) 陸軍士官学校 (1904 : 附表5) の「傭外国教師人名」によると、「傭入年月」、「職務」とともに未記入である。
- 13) 『講本』中でのボナパルトの表記は、「拿破崙」 (ナポレオン)、「一等岡士」である。
- 14) 職務、雇用先が資料により異なっている。
- 15) 渡邊 (1928 : 60) では、奉職場所は「教導団」、職務は「歩兵科」と記載されている。
- 16) 半紙二つ折りの大きさの本をいう。もともと半紙を半分に切って用いたことから生まれた呼称である (井上 (他) 1999 : 471)。半紙

本、判紙本とも言う。

- 17) ユネスコ東アジア文化研究センター (1975 : 56) によると、お雇い外国人の時代は、1887年前後をもって一応の日本の近代化が軌道に乗って、「お雇い外国人の時代」が終わりを告げたと指摘している。
- 18) 澤 (1991 : 19) は明治20年代の状況について、「明治年間における陸軍省雇いの外国人の総数は109名で、その内フランス人は78名を越え、常にこの省ではフランス人が優位を保っていた」と述べている。
- 19) 本書の書誌的事項は次の通り。
責任表示：三木信近改訂 出版社：東京 兵林館、1893年刊 形態：56丁 装丁：和装
(<http://opac.ndl.go.jp/recordid/000000424266/jpn> 最終閲覧：2011-11-30)を参考に作成する。
- 20) 本書の書誌的事項は次の通り。
責任表示：陸軍士官学校編 出版社：東京 兵事新聞社、1888年刊 形態：14冊 装丁：和装
(<http://opac.ndl.go.jp/recordid/000000425007/jpn> 最終閲覧：2011-11-30)を参考に作成する。
- 21) 田付直男の伝記的事項は、樋口 (2007 : 293-301) に記されている。

文 献

- 石田龍次郎1984. 『日本における近代地理学の成立』大明堂.
- 井上宗雄 (他) 1999. 『日本古典書籍書誌学辞典』岩波書店.
- 大植四郎1971. 『明治過去帳—物故人名辞典』東京美術.
- 監軍部1892. (陸軍) 士官学校教育綱領. アジ歴DB歴 RC:06081715900 (最終閲覧：2011-11-30)

- 教育総監部1902. 陸軍士官学校教育綱領 アジ歴DB RC:06083707400 (最終閲覧: 2011-11-30)
- [教育総監部] 1914. 『陸軍教育史—明治本記第八巻稿』[教育総監部].
- [教育総監部] 1915. 『陸軍教育史—明治本記第貳拾貳巻稿』[教育総監部].
- [教育総監部] 1916a. 『陸軍教育史—明治本記第貳拾九巻稿』[教育総監部].
- [教育総監部] 1916b. 『陸軍教育史—明治本記第参壹拾巻稿』[教育総監部].
- 澤 護1991. 『お雇いフランス人の研究』敬愛大学経済文化研究所. (研究叢書第2冊)
- 鈴木健一2000. 陸軍士官学校における国史教育の推移—教科書の変遷を中心に. 近畿大学教育論集11 (2): 33-52.
- 鈴木普慈夫1998. 陸軍士官学校の化学教育について—昭和戦時期『化学教程』を例に. 教育論集10 (1): 1-16.
- 高野邦夫2004. 『近代日本軍隊教育史料集成解説』柏書房.
- 内閣官報局1974-1994. 『明治年間法令全書』原書房. (複製本)
- 中根 淑1873. 『兵要日本地理小誌』全3巻(陸軍文庫).
- 日蘭学会1984. 『洋学史事典』雄松堂出版.
- 樋口雄彦. 沼津兵学校の生徒になった田付直男—田付流砲術の幕末維新. 宇田川武久編. 『鉄砲伝来の日本史』293-301. 吉川廣文館.
- 細谷新治1974. 『明治前期日本経済統計解題書誌—富国強兵篇(下)』一橋大学経済研究所日本経済統計文献センター.
- 三木信近1897. 『興地学教程 明治廿六年改訂』(巻之一) 兵林館. (<http://opac.ndl.go.jp/recordid/000000424266/jpn> 最終閲覧: 2011-11-30)
- 源 昌久2011. 陸軍大学校における科目「兵要地理」(陸)に関する一研究. 空間・社会・地理思想14: 3-16.
- 山崎正男1969. 『陸軍士官学校』秋元書房.
- ユネスコ東アジア文化研究センター1975. 『資料御雇外国人』小学館.
- [陸軍士官学校] [1876]. 『兵要地学教程講本』[陸軍士官学校] [1976]. 『兵要地学教程』. [陸軍士官学校]. (<http://opac.ndl.go.jp/recordid/000007910481/jpn> 最終閲覧: 2011-11-30)
- [陸軍士官学校] [1882]. 『地学教程講本』(第二版)(2冊). [陸軍士官学校]. (<http://opac.ndl.go.jp/recordid/000001636334/jpn> 最終閲覧: 2011-12-28)
- 陸軍士官学校1883. 自明治十六年七月一日同年十二月三十一日 陸軍士官学校年報. アジ歴DB RC: 09060048100 (最終閲覧: 2011-11-30)
- 陸軍士官学校 [1886-1887作成]. 士官学校生徒学科術科々沿革. 陸軍士官学校 [編] 『陸軍士官学校歴史附録教育沿革其一』2-23. [陸軍士官学校]. (靖国偕行文庫室所蔵)
- [陸軍士官学校] 1887. 『兵要地学教程』[陸軍士官学校].
- 陸軍士官学校1888. 『兵要地誌 大日本之部』内外兵事新聞社. (<http://opac.ndl.go.jp/recordid/000000425007/jpn> 最終閲覧: 2011-11-30)
- 陸軍士官学校1904. 『陸軍士官学校一覧』兵事雑誌社. (防衛研究所図書館蔵) (複製資料)
- 陸軍士官学校1908. 『陸軍士官学校一覧』成進堂. (<http://opac.ndl.go.jp/recordid/000000459043/jpn> 最終閲覧: 2011-11-30)
- 陸軍士官学校1909. 陸軍士官学校沿革誌. 陸軍

- 士官学校 [編] 『陸軍士官学校歴史附録教育沿革其一』 24-226. [陸軍士官学校]. (靖国偕行文庫室所蔵)
- 陸軍士官学校1914. 『陸軍士官学校の真相』 外交時報社.
- 陸軍士官学校1937-1942. 『陸軍士官学校歴史附録教育沿革其一』 [陸軍士官学校]. (靖国偕行文庫室所蔵)
- 陸軍省1889. 陸軍士官学校教育綱領. アジ歴 DB RC: C08070196400 (最終閲覧: 2011-11-30)
- 陸軍省1892. 陸軍士官学校教育綱領改正. アジ歴 DB RC: C060815900 (最終閲覧: 2011-11-30)
- 陸軍省1898. 陸軍士官学校教育綱領. アジ歴 DB RC: C10061960200 (最終閲覧: 2011-11-30)
- 陸軍大臣官房2011. 『陸軍成規類聚 明治版』 (第3巻) 緑蔭書房. (複製本)
- 渡邊修二郎1928. 明治年間陸軍各方面雇用の外国人. 明治文化研究 4 (10): 56-62.
- Bibliothèque Nationale1907. *Catalogue general des livres imprimés:Auteurs*. v.32. Paris: Impr.Nationale.
- Bibliothèque Nationale2011a. Eugène Cortrambert. http://www.bnf.fr/fr/collections_et_services/catalogues.html (last accessed 2011/10/31)
本資料が目録 (参考図書) につき、前記 URL を記す。
- Bibliothèque Nationale2011b. Théophile Lavallée. http://www.bnf.fr/fr/collections_et_services/catalogues.html (last accessed 2011/10/31)
本資料が目録 (参考図書) につき、前記 URL を記す。
- Bibliothèque Nationale2011c. Jules Vial. http://www.bnf.fr/fr/collections_et_services/catalogues.html (last accessed 2011/10/31)
本資料が目録 (参考図書) につき、前記 URL を記す。
- Broc, C. 1978. Eugène Contrambert 1805-1881. *Geographers* 2: 21-25.
- Maguire, T. M. 1899. *Outlines of military geography*. Cambridge: University Press.

A Study of Military Geography as Taught at the Army Academy in Meiji Japan

MINAMOTO, Shokyu

Earlier I published a study of ‘military geography,’ a subject taught at the Imperial Japanese Army War College before the Second World War, with focus on the period from 1914 to 1936. In the course of research for that article I found that ‘military geography’ was not included in the curriculum at the Army Academy in that same period. My more recent research has revealed that the subject was included in the curriculum during the Meiji era (1868-1912). I have also found two types of textbooks on the subject used at the academy, which I have examined and analysed. French specialists hired by the Ministry of War were involved in the production of the textbooks and French geography books are cited among the references in one of them.

The Army adopted the German military system in 1883, but the influence of the Prussian system does not appear to have extended to the textbooks on military geography used at the Army Academy.

